

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第132期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 久
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成18年3月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月
営業収益(千円)	22,081,916	17,259,648	15,469,416	14,919,271	13,447,238
経常利益又は経常損失() (千円)	743,364	88,487	400,001	335,914	190,571
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,686,015	3,670,088	358,560	69,668	150,360
純資産額(千円)	5,837,875	11,167,786	11,526,347	11,596,015	11,746,376
総資産額(千円)	42,076,836	35,475,204	32,220,670	32,181,408	31,376,676
1株当たり純資産額(円)	4,566.35	1,695.63	1,976.10	2,030.59	2,148.20
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2,883.18	2,870.73	280.46	54.49	117.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.9	31.5	35.8	36.0	37.4
自己資本利益率(%)	-	-	3.16	0.60	1.29
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,075,584	384,916	904,634	1,368,213	860,289
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,190,131	3,238,166	137,939	1,157,297	896,048
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,870,792	2,322,087	2,404,065	281,048	35,208
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,069,448	2,600,611	963,241	893,108	822,141
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,124 (398)	1,737 (496)	1,710 (254)	1,864 (169)	1,826 (150)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	
営業収益(千円)	15,860,106	10,695,880	7,965,426	7,814,046	7,230,742	
経常利益又は経常損失() (千円)	836,171	218,750	284,802	274,908	140,973	
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,590,294	3,756,421	301,543	121,340	137,939	
資本金(千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	
発行済株式総数	普通株式(株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式(株)	-	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額(千円)	5,625,396	10,868,975	11,170,519	11,291,859	11,429,798	
総資産額(千円)	40,615,826	34,032,277	30,969,178	31,240,329	30,516,618	
1株当たり純資産額(円)	4,400.15	1,461.90	1,697.77	1,792.68	1,900.58	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額()(円)	2,808.31	2,938.26	235.87	94.91	107.90	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-	
自己資本比率(%)	13.9	32.0	36.1	36.1	37.5	
自己資本利益率(%)	-	-	2.70	1.07	1.21	
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	
配当性向(%)	-	-	-	-	-	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	800 (61)	455 (73)	437 (19)	449 (19)	437 (15)	

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 平成18年9月27日に、第三者割当増資として西武鉄道株式会社に、優先株式900,000株(発行総額9,000,000
千円)を発行しております。

2【沿革】

年月	事項
大正5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水力電気株式会社より三島～沼津間の電気鉄道と下土狩～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年4月	箱根遊船株式会社を合併、社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道および小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社（現・連結子会社）と業務提携。
34年2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社（現・連結子会社）と業務提携。
38年4月	駒ヶ岳ロープウェイ開通。
40年8月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年3月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年7月	下田プリンスホテル開業。
49年12月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧三津天然水族館）新装開業。
62年5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年4月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年12月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年8月	ホテル事業から撤退。
18年9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年4月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年9月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントは、親会社である㈱西武ホールディングスを除いて主要な事業内容と同一であります。

(1) 運輸部門（7社）.....運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・西武鉄道㈱ 2
自動車事業	伊豆箱根バス㈱ 1(A)
船舶事業	当社
タクシー事業	伊豆箱根交通㈱ 1(A)・ツバメ自動車㈱ 1(A)・沼津交通㈱ 1(A)

(2) 不動産部門（1社）.....不動産業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社

(3) レジャー・サービス部門（2社）.....レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
飲食店・物品販売業	当社・伊豆箱根企業㈱ 1(B)
旅行業	当社
保険代理店事業	当社

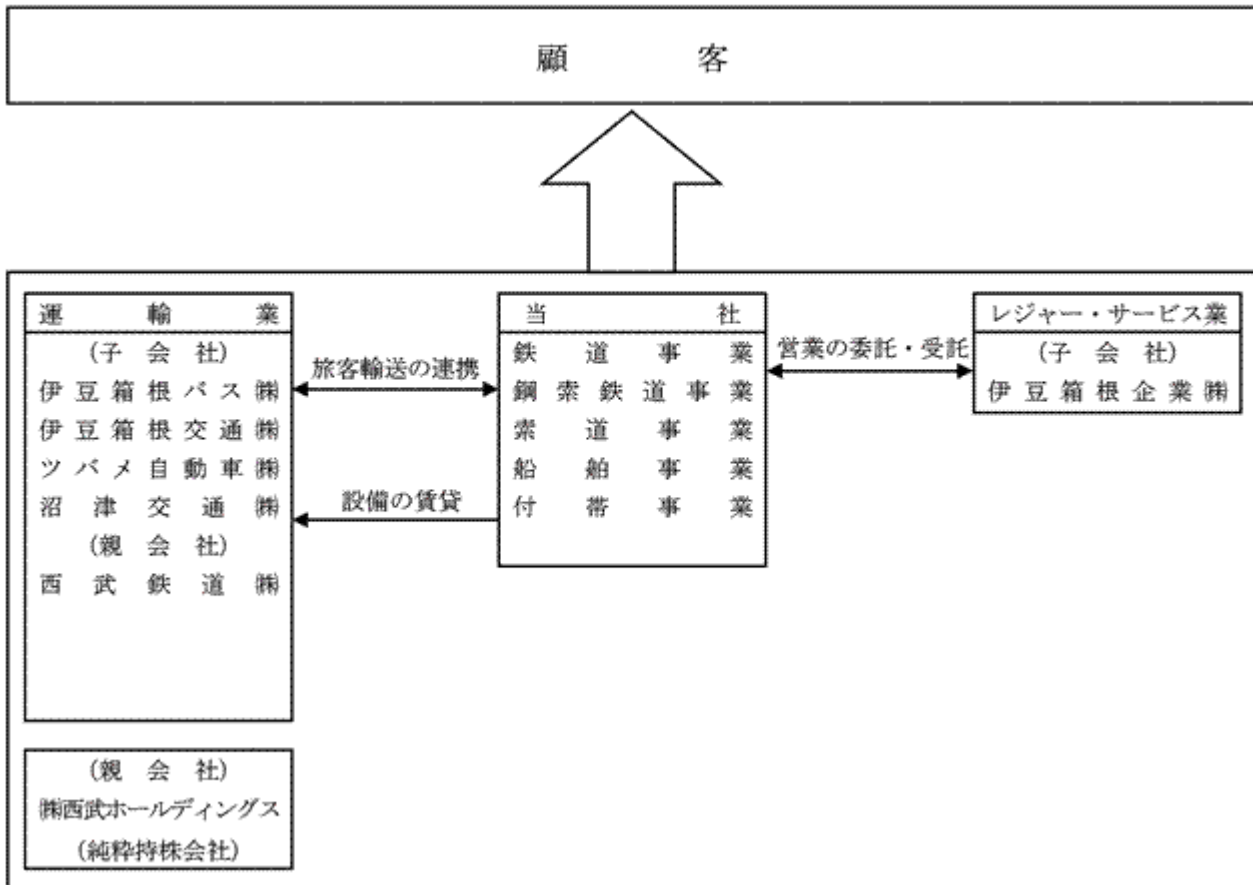
(4) その他の部門（1社）.....その他の事業

事業の内容	会社名
自動車道事業	当社

(注) 1 連結子会社

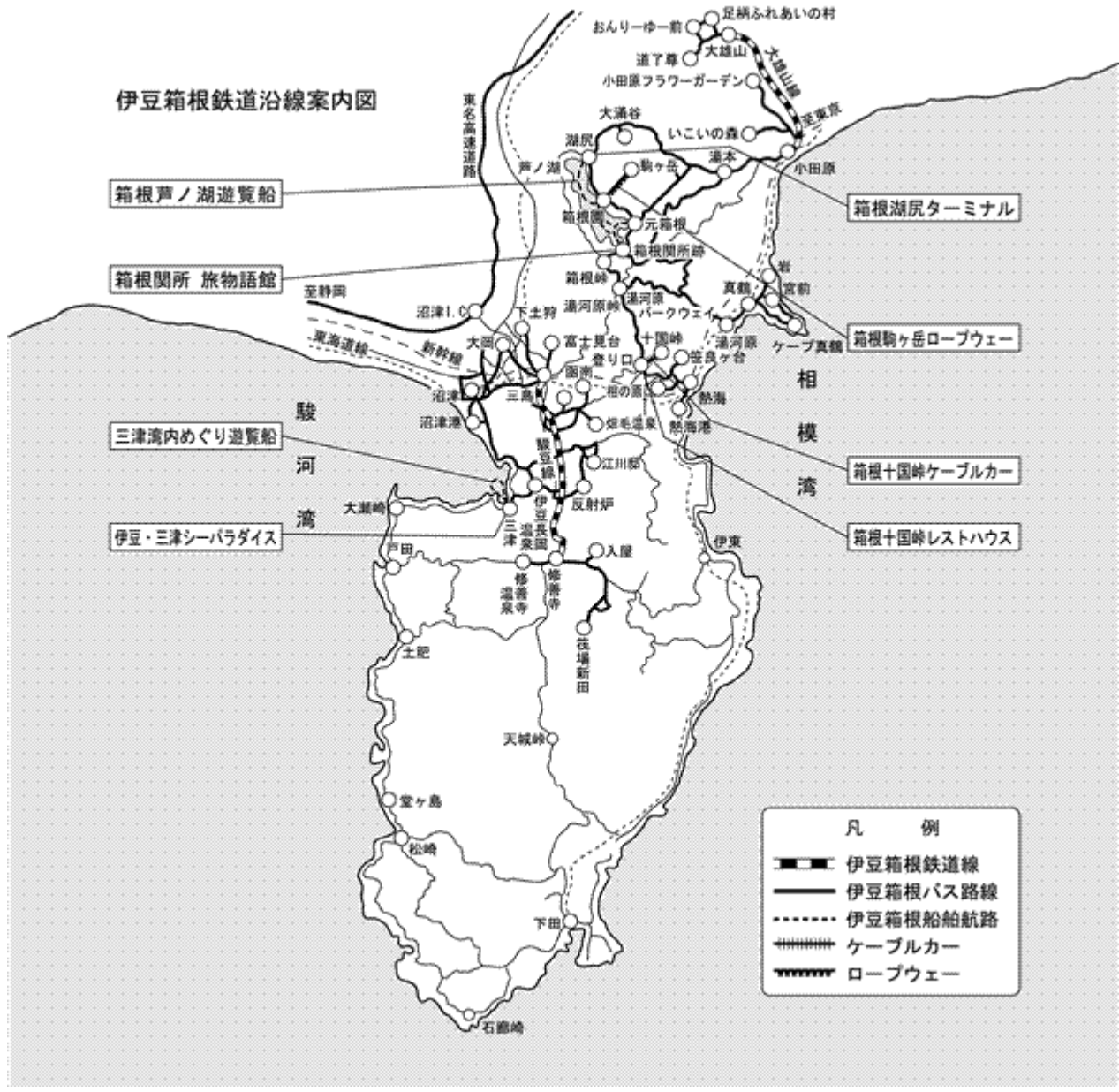
- 2 関連当事者（西武鉄道㈱は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）
- 3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれています。
- 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
- 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
- 6 前連結会計年度に連結子会社でありました浜名湖遊覧船㈱は、当社の所有する全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しています。

(企業集団の概要図)



- (注) 1. 上記図は当社、連結子会社5社、親会社2社の概要図であります。
2. 平成22年4月1日にツバメ自動車株式会社と沼津交通株式会社は、ツバメ自動車株式会社を存続会社として合併し、伊豆箱根タクシー株式会社に商号変更して営業を開始しております。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	運輸業 (自動車事業)	100	当社が土地及び建物の賃貸を している。 役員の兼任5名
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	運輸業 (タクシー事業)	100	当社が土地及び建物の賃貸を している。 役員の兼任5名
ツバメ自動車(株)	静岡県三島市	10,000	運輸業 (タクシー事業)	100 (30.77)	当社が土地及び建物の賃貸を している。 役員の兼任4名
沼津交通(株)	静岡県沼津市	20,000	運輸業 (タクシー事業)	100 (55.00)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任4名
伊豆箱根企業(株) 1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ サービス業	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任5名
(親会社) (株)西武ホールディン グス 2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当いたします。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 売上高	2,614,316千円	2,651,093千円
(2) 経常利益又は損失()	41,460千円	33,349千円
(3) 当期純利益又は損失()	29,146千円	34,130千円
(4) 純資産額	270,413千円	123,915千円
(5) 総資産額	748,933千円	496,350千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,617 (48)
不動産業	4 (-)
レジャー・サービス業	199 (102)
その他の事業	6 (-)
合計	1,826 (150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437 (15)	40.4	20.2	4,475,964

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス(株)並びに伊豆箱根企業(株)の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は697名であり、他に子会社の労働組合が3団体、組合員数は699名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部製造業において輸出や生産に持ち直しの傾向が見られるものの、一昨年のリーマンショックを発端とした世界的な金融危機による企業収益および雇用情勢の減退の回復には至らず、個人消費も低迷状態にあり、厳しい情勢で推移いたしました。

当社グループが属する運輸・サービス業もこうした景気の低迷に加え、新型インフルエンザの流行や長引いた梅雨、8月11日の駿河湾での地震など自然環境の影響、また高速道路のETC割引など社会政策による影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は134億47,238千円（前期比9.9%減）、営業利益は3億18,159千円（前期比25.7%減）、経常利益は1億90,571千円（前期比43.3%減）、当期純利益は1億50,360千円（前期比115.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行、高速道路のETC割引化により、観光旅客の出控え、鉄道利用から自家用車利用へのシフト等の下落要因が顕著となり、駿豆線・大雄山線において輸送人員・売上高とも前期を下回る結果となりました。こうした中、駿豆線においては、各種安全対策を講じた上で昨年4月1日からワンマン運転を実施し、コストの削減に努めました。

施設面では、駿豆線において中古車両一編成を購入したほか、列車運転状況記録装置の設置、コンクリート柱化、自動券売機の更新等を行いました。

自動車事業においても、新型インフルエンザの影響で貸切バスの学校団体等の予約キャンセルが多くあり、また旅行控えや自家用車利用へのシフトによって乗合バスの収益も伸びず、業績は前期を下回りました。こうした中、昨年12月1日に湯河原営業所を熱海営業所へ統合いたしました。

施設面では、大型貸切バスの新車3両をリース導入、中型乗合バスの新車2両を購入したほか、貸切バス受注システムを新たに導入し、業務の効率化を図りました。

船舶事業は、箱根航路では近年増加傾向にあった外国人旅客団体のお客さまが、世界的不況と円高および新型インフルエンザの影響で大きく減少いたしました。こうした中、グループ会社の事業所である「ザ・プリンス箱根」とタイアップしてイベントを企画実施するとともに、「あしのこ丸」の内装・外装をリニューアルして魅力アップに努めました。伊豆・三津シーパラダイスを発着地とする三津湾内の周遊船は、梅雨明けが遅れたことや、お盆時期に地震が発生したことが要因となり、輸送人員が減少いたしました。

なお、浜名湖において遊覧船事業を行っていた子会社浜名湖遊覧船株式会社については、昨年9月30日に全株式をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡し、経営権を移管いたしました。

タクシー事業は、一昨年度の金融危機以降、需要の減退傾向に歯止めがかからない状況が続いております。景気低迷による都市部での法人需要の減少とともに、夏季の天候不順等により観光地での利用客の減少も顕著でした。

施設面では、当社グループのタクシー3社全体で計40両の車両を差し替えましたが、需要の減退に伴い18両の減車をしております。なお営業所の統合等、業務の効率化を図り、営業体制の確立と経営コストの削減に取り組みしました。

この結果、運輸業全体で営業収益は96億53,734千円（前期比10.2%減）、営業利益は94,205千円（前期比193.0%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,801,261	4.1
自動車事業	2,651,093	6.8
船舶事業	392,258	20.2
タクシー事業	3,824,019	15.0
消去	14,898	-
営業収益計	9,653,734	10.2

鉄道事業

伊豆箱根鉄道㈱

種別		単位	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		キロ	29.4	-
客車走行キロ		千キロ	4,957	2.3
旅客乗車人員	定期	千人	10,427	2.0
	定期外	千人	7,792	5.5
旅客収入	定期	千円	1,047,807	1.6
	定期外	千円	1,670,881	5.9
小計		千円	2,718,689	4.3
運輸雑収		千円	82,572	1.9
運輸収入合計		千円	2,801,261	4.1
乗車効率		%	19.5	-

(不動産業)

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、不動産賃貸事業も景気低迷の影響を受け、テナントの撤退や賃料の減額が発生し、厳しい状況でした。一方で沼津市大岡において土地を取得し、新たな賃貸物件として事業を開始しております。

この結果、営業収益は4億33,422千円(前期比2.6%減)、営業利益は2億38,704千円(前期比14.1%減)となりました。

業種	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	433,422	2.6
消去	-	-
営業収益計	433,422	2.6

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、箱根駒ヶ岳ロープウェイでは、世界的不況と円高の影響により外国人旅客団体のお客さまの利用が減少いたしました。また長梅雨や春先の寒波の影響もあり、運休が多く、前期に比べ利用客は減少いたしました。十国峠ケーブルカーにおいては、9月のシルバーウィーク時には天候に恵まれ、大勢のお客さまにご利用いただいたものの、下半期に天候不順の影響を受け、通期では前期業績を下回りました。

飲食店・物品販売業においても、景気低迷、新型インフルエンザの流行などが影響を及ぼしております。また、箱根地区の各事業所においては、上半期の新型インフルエンザの流行や円高等の影響による外国人旅客団体をはじめとしたお客さまの減少と、下半期の天候不順の影響が大きく、総じて減収となりました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、梅雨明けが遅れたことと、8月11日に発生した駿河湾の地震により、夏休み中の入り込み客が大きく減少し、通年でも前期の業績を下回りました。

鉄道沿線の物販業は、前年度に引き続き駅の売店営業の見直しを行い、駿豆線修善寺駅においても店舗のコンビニエンスショップ化を実施し、お客さまの利便性の向上と、経営の効率化を図りました。しかしながら鉄道利用者の減少に伴い、駅売店の売上も減収となりました。広告看板事業においては、景気低迷の影響を受け企業広告が伸び悩む中、静岡県内の事業広告の受注を取り付けるなどして前期以上の売上を確保いたしました。

旅行業は、景気低迷や新型インフルエンザの影響が顕著であり、旅行を縮小したり中止するケースが相次ぎ、募集型企画旅行「みどりの旅」の集客も伸びず、減収となりました。

保険代理店事業は、景気の低迷・雇用不安等の理由から保有契約の解約・失効が増加傾向にあります。保険会社との協力のもと、新たな商品の紹介と保障内容の拡大に努め、前期以上の収入を確保いたしました。

この結果、レジャー・サービス業としての営業収益は33億88,306千円（前期比10.1%減）、営業損失は41,605千円（前期営業利益1億8,513千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業	54,150	7.1
索道事業	163,323	10.8
飲食店・物品販売業	2,678,724	9.5
旅行業	255,430	15.6
その他	236,677	10.8
消去	-	-
営業収益計	3,388,306	10.1

(その他の事業)

自動車道事業は、「湯河原パークウェイ」において、夏季の天候不順や2月・3月の積雪による通行規制の影響が大きく、また週末の高速道路のETC割引も好影響が無く、通行台数・売上高とも前期を下回りました。通行台数は175千台(前期比5.7%減)、営業収益は80,354千円(前期比5.5%減)、営業利益は22,726千円(前期比699.4%増)となりました。

業種	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車道事業	80,354	5.5
消去	-	-
営業収益計	80,354	5.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70,967千円減少し、当連結会計年度末には8億22,141千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億60,289千円(前連結会計年度は13億68,213千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億38,946千円に、減価償却費10億48,291千円などを調整した結果と退職給付当金の減少額1億90,793千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億96,048千円(前連結会計年度は11億57,297千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出9億78,977千円と、固定資産の除却による支出3億48,580千円、固定資産の売却による収入3億22,550千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、35,208千円(前連結会計年度は2億81,048千円の支出)となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、内需の牽引力には力強さを欠くものの、外需を中心に緩やかな景気の回復基調が続くと思われます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や厳しい所得・雇用環境、デフレの長期化に加え、新興国の旺盛な需要を背景とする原油・鉄鉱石等の資源価格の高騰等、不安定要素も多く、企業部門・家計部門とも本格的な回復局面に達するには今しばらく時間がかかり、大幅な景気回復は見込めないと思われま

す。当社グループは、平成18年7月に「事業再構築計画」を策定し、親会社の支援の下、事業の再編、財務体質の改善に努めてまいりました。平成20年度、同計画は最終年度でしたが、引き続き本年度も経営の効率化と経費の節減に努めてきた結果、非常に厳しい経済環境でありながら、三期連続で営業利益、経常利益、当期純利益を確保することができました。

当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、地域の自治体や観光協会等とも連携し、お客さまの利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。

また、チームマイナス6%に参加しており、空調温度の設定やエコ製品の購入等、日常業務においても常にエコロジを意識して行動し、アイドリングストップ、エコドライブ運動の推進などで燃料費の抑制に努めるとともに、鉄道をはじめとした公共交通の省エネルギー性および環境面での価値をアピールしていき、利用者の増加に努めてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など所有資産の有効活用を推進するとともに、不況下での賃貸物件の適切な収益管理を進めてまいります。

レジャー・サービス業では、景気が低迷している中、地元観光協会等とも連携の上、新規のお客さまを取り込むべく、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、積極的なセールス活動を行ってまいります。

また、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備および運用を行い、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業等の運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道における電気動力費、バス・船舶・タクシーにおいて軽油・重油・オートガス等の燃料費が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 東海地震に関するリスク

予想される東海地震が発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

(4) テロ・交通事故等に関するリスク

鉄道、バス、船舶等の運行（運航）で当社の責任に起因する重大事故が発生した場合、または旅行業ではお客様が旅行中（特に海外旅行中）にテロや交通事故等による被害を被った場合には、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(5) 自然災害・天候等に関するリスク

地震や台風等の自然災害が発生した場合には当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は主として箱根地区に集中しており、台風や降雪などの天候状況により来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなどの感染症が流行した場合、各事業において休業や出控えなども懸念され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(資産の部)

工事立替金の減少、遊休資産の売却による有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ8億4,731千円の減少となりました。

(負債の部)

未払金の減少、退職金の支給による退職給付引当金の減少より前連結会計年度末に比べ9億55,092千円の減少となりました。

(純資産の部)

当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1億50,360千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略いたします。

(2) 経営成績

(営業収益と営業利益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略いたします。

(営業外損益と経常損益)

景気の低迷に加え、新型インフルエンザの流行などの影響を受け営業利益が1億10,274千円減少しました。支払利息は前連結会計年度に比べ20,038千円減少しましたが、経常利益は1億90,571千円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加や工事負担金等受入額の増加により前連結会計年度に比べ9億21,908千円増加しました。特別損失は、前連結会計年度に計上した事業撤退損や子会社整理損の減少はありましたが、固定資産圧縮損の計上や減損損失の増加があり、特別損益は51,624千円の損失となりました。

(当期純損益)

経常利益の1億90,571千円から特別損益の51,624千円を控除し、土地の売却等による再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことにより法人税等調整額が大幅に減少し、当期純利益は1億50,360千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、運輸業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、不動産については、新規賃貸物件開発を中心に投資を行い、グループ全体では11億28,851千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
運輸業	677,483	0.7
不動産業	390,670	370.4
レジャー・サービス業	60,697	14.6
その他の事業	-	-
合計	1,128,851	31.5

1. 各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業	駿豆線	中古車両1編成	91,690千円
自動車事業	乗合バス	新車2両差替	40,801千円
タクシー事業	タクシー	40両差替	61,703千円

(不動産業)

不動産賃貸業	賃貸大岡土地	土地購入	372,800千円
--------	--------	------	-----------

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 運輸業

提出会社

(A) 鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,726) 308,101	7,208,448	1,233,885	474,643	83,306	9,000,283	(1) 164
大雄山線	神奈川県	(473) 89,800	4,094,419	575,945	205,932	61,050	4,937,348	(2) 84
計	-	(5,199) 397,901	11,302,867	1,809,831	680,576	144,356	13,937,631	(3) 248

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.919	3.341
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.623	0.600
計	-	29.4	25	-	-	6ヶ所	29.542	3.941

(ロ) 車両

線路名	在籍車						計(両)
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	
駿豆線	11	11	11	12	2	-	47
大雄山線	7	7	7	4	-	1	26
計	18	18	18	16	2	1	73

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	48,800	9,277	680	654,721
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	2,982	966	1,374	90,133
計	-	16,679	680,773	51,782	10,244	2,054	744,855

(B) 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	19,277	1,577,701	165,275	117,824	-	1,860,801	136	-
計	-	19,277	1,577,701	165,275	117,824	-	1,860,801	136	-

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(417) 1,112	58,310	243,283	75,824	1,749	379,168	(3) 34
沼津船舶営業所	静岡県沼津市	182	19,277	900	8,832	13	29,023	(1) 4
計	-	(417) 1,294	77,587	244,184	84,656	1,763	408,191	(4) 38

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしこの丸 (注) 1	218.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 247×2	13	250
神山 (注) 1	48.00	鋼鉛	ディーゼル 210	10	90
チャッピー (注) 2	69.00	F R P 鉛	ディーゼル 605	10	150

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(D) タクシー事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
伊豆箱根交通 本社他	静岡県沼津市	(1,137) 7,402	837,331	36,806	-	447	874,584	-
ツバメ自動車 本社他	静岡県三島市	1,867	186,173	50,899	-	17	237,089	-
計	-	(1,137) 9,268	1,023,504	87,705	-	464	1,111,674	-

(注) 伊豆箱根交通本社他及びツバメ自動車本社他はそれぞれ伊豆箱根交通(株)及びツバメ自動車(株)に賃貸しております。

(E) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
本社ビル	静岡県三島市	29,030	1,259,197	258,997	2,879	32,112	1,553,188	(2) 59

国内子会社

(A) 自動車事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス(株)	本社他 静岡県三島市 他	(2,032) -	-	1,593	168,168	11,033	180,795	94	(39) 359
合計	-	(2,032) -	-	1,593	168,168	11,033	180,795	94	(39) 359

(注) 伊豆箱根バス(株)の機械装置及び運搬具の一部、および、その他を除く資産は提出会社よりの賃借であります。

(B) タクシー事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	在籍車両 数(両)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通株	本社他 静岡県沼津市 他	(803) 3,337	293,579	128,644	71,594	25,469	519,288	348	(-) 632
ツバメ自動車株	本社他 静岡県三島市 他	(652) 2,646	41,329	19,009	18,508	12,631	91,479	105	(-) 186
沼津交通株	本社他 静岡県沼津市 他	(61) 1,147	49,736	12,632	8,395	609	71,373	46	(-) 95
計	-	(1,516) 7,130	384,645	160,285	98,497	38,711	682,141	499	(-) 913

(2) 不動産業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	機械装置及び運搬具 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)						
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	645,614	471,502	98	5	1,117,220	(-) 4	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	31,497	-	564	51,027	-	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	-	-	52,180	-	74	52,254	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	7,846	-	-	7,846	-	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,211	200,023	5,191	-	-	205,215	-	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,461	567,243	150,125	-	7	717,375	-	鉄骨造他平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋市港区	1,395	162,232	15,473	-	-	177,706	-	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	71,608	-	3,987	125,304	-	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	113,559	-	923	114,483	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	505	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,002	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
田町駅前貸店舗	静岡県 三島市	2,748	376,604	13,503	-	46	390,154	-	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,056	127,678	31,241	-	-	158,919	-	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,093	372,800	-	-	-	372,800	-	定期借地権付土地
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	16,962	-	151	428,104	-	鉄骨造5階建
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国市	2,275	128,856	6,782	-	1,168	136,808	-	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	367	70,343	1,846	9,653	-	81,844	-	機械式 収容台数32台
土肥貸店舗他	静岡県 伊豆市他	18,184	233,613	47,773	-	-	281,387	-	鉄筋コンクリート造平家建他
計		(141) 46,474	3,778,825	1,037,097	9,752	6,929	4,832,604	(-) 4	-

(3) レジャー・サービス業

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)					
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	5,483	70,225	4,442	1,285	81,436	(-)9

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	-

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)					
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) -	-	241,115	16,121	978	258,215	(1) 13

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳頂上	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(C) 観光事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設									
伊豆・三津シー パラダイス	静岡県 沼津市	23,861	1,103,929	793,906	57,082	25,100	1,980,018	(26) 39	鉄筋コンクリート造 2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レストハウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	125,703	6,391	4,456	138,287	(28) 16	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	209,340	4,232	8,072	638,953	(17) 17	鉄筋コンクリート造 2階建 食堂・売店
ドライブイン湯 河原峠	静岡県 函南町	21,820	31,161	76,758	520	350	108,790	-	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻ターミナル	神奈川県 箱根町	6,023	419,021	71,604	3,737	3,624	497,988	(10) 10	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	-	-	31,340	627	8,645	40,612	(13) 20	駅売店他 (土地は鉄道事業に含む)
小計	-	206,164	1,973,156	1,308,654	72,590	50,249	3,404,651	(94) 102	-
その他の施設									
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	6,824	1,880	626	9,331	(5) 55	-
箱根土地他	神奈川県 箱根町他	929,159	193,317	3,665	4,294	-	201,277	-	観光事業用地
北沢土地他	静岡県 三島市他	1,361,415	522,874	36	-	-	522,911	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	2,388,546	716,726	10,526	6,175	626	734,054	(5) 55	-
計		2,594,710	2,689,883	1,319,181	78,766	50,875	4,138,706	(99) 157	-

(4) その他の事業
自動車道事業

路線区間	営業軒程 (m)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,246,504	31,210	237,254	369	13	268,848	(-)6
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	22,726	-	-	-	-	-	-
計	10,528		-	1,269,230	31,210	237,254	369	13	268,848	(-)6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産(有形)であります。

なお、金額には消費税は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員20(2)名がおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントの名称		設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
運輸業	鉄道事業	ホームエレベーター 設置	64,000	-	自己資金	21.12	22.7
	タクシー事業	車両50台代替	87,460	-	自己資金	22.4～23.3	22.4～23.3
不動産事業	賃貸事業	賃貸店舗建築	80,000	-	自己資金	22.7	22.12

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者および普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。
第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から摘用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注)2.		2,180,000	4,500,000	640,000	4,500,000	325,907

(注)1. 第三者割当による新株式(優先株式)の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項および会社法第448条第3項に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	15	2	-	989	1,009	-
所有株式数 (単元)	-	212	-	9,551	11	-	2,959	12,733	6,700
所有株式数の割合(%)	-	1.66	-	75.01	0.09	-	23.24	100.00	-

(注)1. 自己株式1,547株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	9,000	-	-	-	9,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	3,600	0.17
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	-	1,881,045	86.29

(注)上記のほか、自己株式が1,547株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	36	0.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
計	-	9,809	77.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	同上
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式 会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,547	-	1,547	-

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当期は前期に引き続き経常利益を計上することができましたが、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、利益については次期に繰り越すこととし、誠に遺憾ながら配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に最大限配慮しつつ、今後の事業基盤拡充のための投資等にも充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ってまいります。

当社といたしましては、そうした経営基盤の強化・安定の結果として、配当できるよう努力する所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		若林 久	昭和24年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年7月 自動車部長 平成13年6月 取締役就任、自動車部長委嘱 平成16年11月 伊豆箱根自動車(株)(現 伊豆箱根バス(株))代表取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任、自動車部長委嘱 平成17年9月 営業部長委嘱 平成18年3月 常務取締役 平成18年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 社長執行役員就任(現任)	(注)3	普通株式 200
取締役 専務 執行役員	総合企画部長	市川 哲男	昭和22年10月18日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年7月 経理部長 平成15年6月 取締役就任、経理部長委嘱 平成19年3月 執行役員就任 平成19年6月 常務取締役就任、経理部長委嘱 常務執行役員就任 平成20年6月 浜名湖遊覧船(株)代表取締役就任 平成21年4月 当社総合企画部長委嘱(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 専務執行役員就任(現任) 平成22年6月 伊豆箱根バス(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 200
取締役 常務 執行役員	業務管理部長	小松 忠司	昭和22年2月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年7月 情報システム室長 平成16年12月 総務部長 平成18年3月 業務管理部長 平成18年6月 取締役就任、業務管理部長委嘱(現任) 平成19年3月 執行役員就任 平成20年6月 上席執行役員就任 平成22年6月 常務執行役員就任(現任)	(注)4	普通株式 300
取締役 上席 執行役員	営業部長	小田原 進	昭和26年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年12月 経営企画本部経営企画室長 平成18年1月 経営企画本部経営企画部長 平成19年3月 執行役員就任 平成21年4月 総合企画部部長 平成21年6月 取締役就任、営業部長委嘱(現任) 上席執行役員就任(現任) 伊豆箱根企業(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 上席 執行役員	鉄道部長	新田 力	昭和35年11月15日生	昭和59年3月 西武鉄道(株)入社 平成18年6月 同社鉄道本部運輸部部長 平成19年6月 同社監査部長 平成19年7月 同社監査部長兼コンプライアンス部長 平成20年6月 同社コンプライアンス部長 平成21年6月 当社取締役就任、鉄道部長委嘱(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注)3	
取締役		山本 広志	昭和24年3月10日生	昭和42年5月 当社入社 昭和60年6月 伊豆下田バス(株)出向 平成2年6月 ツバメ自動車(株)(現 伊豆箱根タクシー(株))出向 平成5年6月 同社総務部長 平成7年5月 同社取締役就任、総務部長委嘱 平成11年5月 同社取締役支配人 平成15年5月 伊豆箱根交通(株)常務取締役就任 平成16年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成16年11月 ツバメ自動車(株)(現 伊豆箱根タクシー(株))代表取締役就任(現任) 平成16年11月 沼津交通(株)代表取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和61年6月 同行保土ヶ谷支店長 昭和63年8月 同行清水支店副支店長 平成3年5月 同行日本橋支店長 平成4年7月 同行名古屋支店長 平成9年6月 同行取締役沼津支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 静岡不動産株式会社代表取締役社長 平成18年6月 大成温調株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		磯野 博行	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年7月 伊豆箱根企業(株)へ出向、沿線事業部長 平成17年9月 同社支配人 平成18年3月 当社観光営業部付部長 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	普通株式 100
監査役		殿守 忠男	昭和23年11月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年7月 観光事業部長 平成18年3月 観光営業部長 平成18年9月 取締役就任、観光営業部長委嘱 浜名湖遊覧船(株)代表取締役就任 平成19年3月 執行役員就任 平成19年4月 営業部長委嘱 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)6	普通株式 100
監査役		小端 努	昭和42年1月2日生	平成元年3月 西武鉄道(株)入社 平成18年3月 株式会社西武ホールディングス出向 平成20年6月 同社企画室長 平成21年4月 同社入社 企画室長 平成21年6月 同社企画室長兼不動産事業推進室長 平成22年4月 同社総合企画本部経営企画部経営戦略室長 兼グループ事業推進室長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		望月 保身	昭和9年12月25日生	昭和38年4月 司法研修所卒業 昭和38年4月 弁護士登録、静岡県弁護士会入会 昭和48年3月 法務省人権擁護委員(現任) 平成12年6月 スルガ銀行(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						普通株式 900

(注)1. 取締役杉山博康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役小端 努および望月保身は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結のときから2年間

4. 平成22年6月21日開催の定時株主総会終結のときから2年間

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結のときから4年間

6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結のときから4年間

7. 平成22年6月21日開催の定時株主総会終結のときから4年間

8. 各取締役および監査役において、普通株式以外の当社株式は所有しておりません。

9. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社および伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取および調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。また、当社では執行役員制度を導入しており、原則月に2回開催される経営会議において業務執行上の重要事項について審議・決定をしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理における基本方針および具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、西武グループ企業倫理規範に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査部（5名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社および伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取および調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	藤田 和弘	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	加山 秀剛		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 7名 その他 2名

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である杉山博康氏は当社と人的関係、資本的关系および取引関係はありません。当社の社外監査役である喜多村樹美男氏は当社の親会社である株式会社西武ホールディングスの社員であります。また、当社の社外監査役である望月保身氏は当社と人的関係、資本的关系はありません。

リスク管理体制の整備の状況

西武グループリスク管理基本方針および西武グループリスク管理規程に基づいて業務管理部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めています。また、法令遵守・情報リスク・防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	62,286 (2,560)
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	12,650 (1,200)
合計 (うち社外役員)	12 (3)	74,936 (3,760)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
 4. 当事業年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役および監査役の員数には、平成21年6月23日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。また、無報酬の社外監査役が1名在任しており、上記取締役および監査役の員数には、含まれておりません。
 5. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額18,510千円(取締役6名分16,060千円、監査役2名分2,450千円)が含まれております。なお、社外取締役および社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしておりません。

取締役および監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,108	822,141
受取手形及び売掛金	353,588	331,499
商品	9,452	6,547
貯蔵品	82,517	89,901
繰延税金資産	14,552	10,377
その他	601,603	330,662
貸倒引当金	3,530	2,675
流動資産合計	1,951,293	1,588,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 16,535,436	1, 2 16,332,236
減価償却累計額	10,752,964	10,699,489
建物及び構築物(純額)	5,782,471	5,632,746
機械装置及び運搬具	1, 2 12,335,956	1, 2 12,113,744
減価償却累計額	10,901,798	10,872,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,434,158	1,241,549
土地	1, 4 22,028,990	1, 4 22,114,714
リース資産	148,653	122,829
減価償却累計額	80,412	77,812
リース資産(純額)	68,241	45,016
建設仮勘定	45,625	59,875
その他	1, 2 1,608,965	1, 2 1,600,880
減価償却累計額	1,330,415	1,357,395
その他(純額)	278,550	243,484
有形固定資産合計	29,638,036	29,337,388
無形固定資産		
リース資産	16,197	13,402
その他	116,680	121,527
無形固定資産合計	132,877	134,929
投資その他の資産		
投資有価証券	55,081	49,331
長期貸付金	440,000	408,000
繰延税金資産	24,481	16,472
その他	197,637	100,099
貸倒引当金	258,000	258,000
投資その他の資産合計	459,200	315,903
固定資産合計	30,230,114	29,788,221
資産合計	32,181,408	31,376,676

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,207	507,800
短期借入金	¹ 6,300,000	¹ 6,400,000
リース債務	33,464	25,394
未払法人税等	34,456	23,734
賞与引当金	134,160	119,258
商品券等引換損失引当金	64,000	66,000
その他	2,332,595	1,653,708
流動負債合計	9,438,884	8,795,896
固定負債		
長期借入金	¹ 1,200,000	¹ 1,100,000
リース債務	55,421	37,416
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 7,128,726	⁴ 7,080,392
退職給付引当金	2,353,867	2,155,757
役員退職慰労引当金	168,276	191,163
その他	240,216	269,673
固定負債合計	11,146,507	10,834,403
負債合計	20,585,392	19,630,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	726,211	977,975
自己株式	16,879	16,879
株主資本合計	1,675,240	1,927,003
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	⁴ 9,920,775	⁴ 9,819,372
評価・換算差額等合計	9,920,775	9,819,372
純資産合計	11,596,015	11,746,376
負債純資産合計	32,181,408	31,376,676

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	14,919,271	13,447,238
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	² 13,556,356	² 12,212,155
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 934,481	^{1, 2} 916,923
営業費合計	14,490,838	13,129,079
営業利益	428,433	318,159
営業外収益		
受取利息	11,991	12,100
受取配当金	2,243	2,701
受託工事収入	32,617	12,711
未回収商品券受入益	16,218	15,526
助成金収入	21,120	-
その他	62,787	51,073
営業外収益合計	146,977	94,112
営業外費用		
支払利息	168,905	148,866
その他	70,591	72,834
営業外費用合計	239,496	221,700
経常利益	335,914	190,571
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,832	³ 163,730
工事負担金等受入額	60,903	815,640
投資有価証券売却益	29,000	10,150
その他	11,955	41,080
特別利益合計	108,691	1,030,600
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,065	⁴ 1,620
固定資産圧縮損	60,644	815,639
固定資産除却損	⁵ 25,553	⁵ 34,984
減損損失	⁶ 11,057	⁶ 170,044
事業撤退損	67,600	-
子会社整理損	60,408	-
その他	19,324	59,936
特別損失合計	249,655	1,082,225
税金等調整前当期純利益	194,950	138,946
法人税、住民税及び事業税	33,437	24,737
法人税等調整額	91,844	36,151
法人税等合計	125,282	11,414
当期純利益	69,668	150,360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
前期末残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,907	325,907
利益剰余金		
前期末残高	654,047	726,211
当期変動額		
当期純利益	69,668	150,360
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
当期変動額合計	72,164	251,763
当期末残高	726,211	977,975
自己株式		
前期末残高	16,879	16,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,879	16,879
株主資本合計		
前期末残高	1,603,076	1,675,240
当期変動額		
当期純利益	69,668	150,360
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
当期変動額合計	72,164	251,763
当期末残高	1,675,240	1,927,003
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	9,923,271	9,920,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,495	101,403
当期変動額合計	2,495	101,403
当期末残高	9,920,775	9,819,372

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,526,347	11,596,015
当期変動額		
当期純利益	69,668	150,360
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	101,403
当期変動額合計	69,668	150,360
当期末残高	11,596,015	11,746,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,950	138,946
減価償却費	1,215,398	1,048,291
減損損失	11,057	170,044
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,053	190,793
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,849	23,606
商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少）	4,000	2,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,124	14,902
貸倒引当金の増減額（ は減少）	466	854
受取利息及び受取配当金	14,234	14,801
支払利息	168,905	148,866
投資有価証券売却損益（ は益）	29,000	10,150
固定資産売却損益（ は益）	1,766	162,109
固定資産圧縮損	60,644	815,639
固定資産除却損	25,553	34,984
事業撤退損失	67,600	-
子会社整理損	60,408	-
工事負担金等受入額	60,903	815,640
売上債権の増減額（ は増加）	19,058	22,089
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,538	4,550
仕入債務の増減額（ は減少）	143,249	32,406
その他	12,124	128,949
小計	1,550,226	1,029,310
利息及び配当金の受取額	14,276	14,830
利息の支払額	164,129	148,392
法人税等の支払額	32,159	35,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,213	860,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（ は増加）	50,000	50,000
固定資産の取得による支出	942,938	978,977
固定資産の売却による収入	12,595	322,550
固定資産の除却による支出	-	348,580
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	39,000	15,150
長期貸付金の回収による収入	20,000	17,000
工事負担金等に係る収支	136,212	41,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,929
その他	99,741	73,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157,297	896,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,807	-
リース債務の返済による支出	40,241	35,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,048	35,208
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70,132	70,967
現金及び現金同等物の期首残高	963,241	893,108
現金及び現金同等物の期末残高	893,108	822,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました浜名湖遊覧船㈱は、当社の所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当連結会計年度より5～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は68,021千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,024千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。</p>	<p>□．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の 一部として工事負担金等を受けております。これら の工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等 相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額 して計上しております。なお、連結損益計算書におい ては、工事負担金等受入額を特別利益に計上すると ともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を 固定資産圧縮損として特別損失に計上しておりま す。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却 を行っております。 ただし、のれんの金額が僅少である場合は、発生時の損 益として処理しております。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．工事負担金等の処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,334千円、90,103千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は6,832千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は5,065千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の除却による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産の除却による支出」は95,905千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,200,000千円、短期借入6,300,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,351,118千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,608,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">814,795千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">195,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,970,686千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,656,613千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,766,419千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,983,962千円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,864,206千円</p>	土地	12,351,118千円	建物及び構築物	2,608,846千円	機械装置及び運搬具	814,795千円	有形固定資産「その他」	195,926千円	計	15,970,686千円	土地	5,656,613千円	建物及び構築物	1,109,805千円	計	6,766,419千円	計	1,000,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)100,000千円、短期借入金6,300,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,293,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,603,737千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737,452千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">166,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,800,965千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,486,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560,259千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 4,795,495千円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。 株式会社西武ホールディングス 1,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,975,606千円 (うち、賃貸等不動産 1,312,058千円)</p>	土地	12,293,399千円	建物及び構築物	2,603,737千円	機械装置及び運搬具	737,452千円	有形固定資産「その他」	166,376千円	計	15,800,965千円	土地	5,486,283千円	建物及び構築物	1,073,976千円	計	6,560,259千円	計	1,000,000千円
土地	12,351,118千円																																				
建物及び構築物	2,608,846千円																																				
機械装置及び運搬具	814,795千円																																				
有形固定資産「その他」	195,926千円																																				
計	15,970,686千円																																				
土地	5,656,613千円																																				
建物及び構築物	1,109,805千円																																				
計	6,766,419千円																																				
計	1,000,000千円																																				
土地	12,293,399千円																																				
建物及び構築物	2,603,737千円																																				
機械装置及び運搬具	737,452千円																																				
有形固定資産「その他」	166,376千円																																				
計	15,800,965千円																																				
土地	5,486,283千円																																				
建物及び構築物	1,073,976千円																																				
計	6,560,259千円																																				
計	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">人件費</td><td style="text-align: right;">641,816千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">224,526千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,447千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,160千円</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,849千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">5,930千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運搬具</td><td style="text-align: right;">5,065千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">湯河原パークウェイ料金所他</td><td style="text-align: right;">25,553千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場 所</th><th style="width: 35%;">用 途</th><th style="width: 40%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県箱根町</td><td>観光施設</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県伊豆の国市</td><td>賃貸施設</td><td>建物</td></tr> <tr><td>静岡県三島市他</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	人件費	641,816千円	経費	224,526千円	諸税	16,690千円	減価償却費	51,447千円	賞与引当金繰入額	134,160千円	商品券等引換損失引当金繰入額	13,744千円	退職給付引当金繰入額	305,639千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,849千円	土地他	5,930千円	運搬具	902千円	運搬具	5,065千円	湯河原パークウェイ料金所他	25,553千円	場 所	用 途	種 類	神奈川県箱根町	観光施設	土地	静岡県伊豆の国市	賃貸施設	建物	静岡県三島市他	遊休資産	建物等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">人件費</td><td style="text-align: right;">603,452千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">251,255千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">15,975千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,239千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,258千円</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,501千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,967千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">163,131千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運搬具</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賃貸伊豆箱根バス給油設備他</td><td style="text-align: right;">34,984千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場 所</th><th style="width: 35%;">用 途</th><th style="width: 40%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県箱根町</td><td>観光施設</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県函南町他</td><td>観光施設他</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県浜松市</td><td>賃貸施設</td><td>土地・建物等</td></tr> </tbody> </table>	人件費	603,452千円	経費	251,255千円	諸税	15,975千円	減価償却費	46,239千円	賞与引当金繰入額	119,258千円	商品券等引換損失引当金繰入額	13,501千円	退職給付引当金繰入額	280,699千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,967千円	土地他	163,131千円	運搬具	599千円	運搬具	1,620千円	賃貸伊豆箱根バス給油設備他	34,984千円	場 所	用 途	種 類	神奈川県箱根町	観光施設	土地	静岡県函南町他	観光施設他	土地	静岡県浜松市	賃貸施設	土地・建物等
人件費	641,816千円																																																																								
経費	224,526千円																																																																								
諸税	16,690千円																																																																								
減価償却費	51,447千円																																																																								
賞与引当金繰入額	134,160千円																																																																								
商品券等引換損失引当金繰入額	13,744千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	305,639千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,849千円																																																																								
土地他	5,930千円																																																																								
運搬具	902千円																																																																								
運搬具	5,065千円																																																																								
湯河原パークウェイ料金所他	25,553千円																																																																								
場 所	用 途	種 類																																																																							
神奈川県箱根町	観光施設	土地																																																																							
静岡県伊豆の国市	賃貸施設	建物																																																																							
静岡県三島市他	遊休資産	建物等																																																																							
人件費	603,452千円																																																																								
経費	251,255千円																																																																								
諸税	15,975千円																																																																								
減価償却費	46,239千円																																																																								
賞与引当金繰入額	119,258千円																																																																								
商品券等引換損失引当金繰入額	13,501千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	280,699千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,967千円																																																																								
土地他	163,131千円																																																																								
運搬具	599千円																																																																								
運搬具	1,620千円																																																																								
賃貸伊豆箱根バス給油設備他	34,984千円																																																																								
場 所	用 途	種 類																																																																							
神奈川県箱根町	観光施設	土地																																																																							
静岡県函南町他	観光施設他	土地																																																																							
静岡県浜松市	賃貸施設	土地・建物等																																																																							

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。	(2)減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。
(3)減損損失の金額	(3)減損損失の金額
建物及び構築物 5,735千円	建物及び構築物 44,117千円
機械装置及び運搬具 72千円	機械装置及び運搬具 339千円
土地 4,151千円	土地 124,895千円
リース資産 1,027千円	有形固定資産「その他」 692千円
有形固定資産「その他」 70千円	計 170,044千円
計 11,057千円	
(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。	(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。
(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。	(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 893,108千円	現金及び預金勘定 822,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 893,108千円	現金及び現金同等物 822,141千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、物品販売業における売店POS機器(その他・工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、物品販売業における売店POS機器(その他・工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,763千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,274千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,214千円	1年超	228,548千円	合計	252,763千円	1年以内	77,970千円	1年超	218,304千円	合計	296,274千円
1年以内	24,214千円												
1年超	228,548千円												
合計	252,763千円												
1年以内	77,970千円												
1年超	218,304千円												
合計	296,274千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金(短期借入金及び長期借入金)は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利の変動リスク)

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	822,141	822,141	-
(2)受取手形及び売掛金	331,499	331,499	-
(3)長期貸付金(*1)	423,000		
貸倒引当金(*2)	258,000		
	165,000	165,000	-
資産計	1,318,640	1,318,640	-
(1)買掛金	507,800	507,800	-
(2)短期借入金(*3)	6,300,000	6,300,000	-
(3)長期借入金(*3)	1,200,000	1,174,955	25,045
負債計	8,007,800	7,982,755	25,045

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	673,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	331,499	-	-	-
長期貸付金	15,000	15,000	15,000	378,000
合計	1,020,396	15,000	15,000	378,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 55,081千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,000	29,000	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,150	10,150	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	2,779,865	2,266,422
ロ. 未積立退職給付債務(千円)	2,779,865	2,266,422
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	566,103	469,848
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	30,620	40,550
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	170,726	399,734
ヘ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	2,353,867	2,155,757

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は平成22年4月に退職金規程の改定を行っております。この改定にともない、平成22年3月31日に退職給付債務の減額を認識しております。

なお、退職金規程の改定にともなう影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度
退職給付債務の減少	257,462千円
未積立退職給付債務の減少	257,462千円
未認識過去勤務債務の増加	257,462千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	136,040	133,337
ロ. 利息費用(千円)	44,717	42,624
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	94,350	94,160
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,984	39,032
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,454	28,454
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	305,639	280,699

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.9	"
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	"
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	"
	(翌連結会計年度から償却することとしております。)	"
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	"

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	54,200	48,374
退職給付引当金	932,833	860,612
役員退職慰労引当金	67,983	77,418
減損損失	605,998	448,666
繰越欠損金	2,243,261	2,446,781
分譲土地評価損	84,487	81,936
貸倒引当金	113,085	104,700
その他	278,628	166,562
繰延税金資産小計	4,380,478	4,235,052
評価性引当額	4,341,444	4,207,360
繰延税金資産合計	39,033	27,691
繰延税金負債		
仮払事業税	-	840
繰延税金負債合計	-	840
繰延税金資産の純額	39,033	26,850
再評価に係る繰延税金負債	7,128,726	7,080,392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,552千円	10,377千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,481千円	16,472千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.6
土地再評価	2.6	土地再評価	17.3
評価性引当金の増減額	13.9	評価性引当金の増減額	88.1
住民税等均等割	10.9	住民税等均等割	15.2
連結子会社の税率差異	0.8	連結子会社の税率差異	0.5
連結消去仕訳による差異	4.7	連結消去仕訳による差異	6.7
その他	0.8	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	64.3	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,463,114	69,573	5,532,687	5,212,486
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	97,151	1,631	95,520	113,929

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(389,163千円)であり、主な減少額は不動産売却(143,799千円)及び固定資産減損額(108,598千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	426,636	198,437	228,199	1,765
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6,410	2,520	3,890	-

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社を使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,714,930	442,607	3,677,905	83,828	14,919,271	-	14,919,271
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,672	2,544	90,507	1,199	123,924	(123,924)	-
計	10,744,603	445,151	3,768,413	85,027	15,043,195	(123,924)	14,919,271
営業費用	10,712,447	167,241	3,659,900	82,184	14,621,773	(130,935)	14,490,838
営業利益	32,156	277,909	108,513	2,842	421,422	7,011	428,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	22,042,569	4,709,441	5,140,079	289,317	32,181,408	-	32,181,408
減価償却費	938,242	73,154	184,205	19,795	1,215,398	-	1,215,398
減損損失	1,644	-	9,412	-	11,057	-	11,057
資本的支出	681,928	83,045	71,078	22,165	858,217	-	858,217

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | 鋼索鉄道事業、索道事業、飲食店・物品販売業、旅行業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「運輸事業」で74,499千円減少し、「不動産業」で190千円、「レジャー・サービス業」で6,287千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,627,159	430,878	3,310,017	79,183	13,447,238	-	13,447,238
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,575	2,544	78,289	1,171	108,579	(108,579)	-
計	9,653,734	433,422	3,388,306	80,354	13,555,818	(108,579)	13,447,238
営業費用	9,559,529	194,717	3,429,912	57,627	13,241,787	(112,708)	13,129,079
営業利益又は営業損失()	94,205	238,704	41,605	22,726	314,030	4,128	318,159
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,363,433	5,082,170	4,660,989	270,082	31,376,676	-	31,376,676
減価償却費	766,446	75,820	187,025	18,999	1,048,291	-	1,048,291
減損損失	2,628	76,528	90,887	-	170,044	-	170,044
資本的支出	677,483	390,670	60,697	-	1,128,851	-	1,128,851

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | 鋼索鉄道事業、索道事業、飲食店・物品販売業、旅行業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 役員の兼任	債務の保証 保証料の受取	1,000,000 173	- 未収金	- 98

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	東京都豊島区	3,600,000	観光事業	- %	有価証券の売却	有価証券の売却 売却代金 売却益	39,000 29,000	-	-
親会社の子会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設事業	- %	鉄道受託工事の発注 役員の兼任	鉄道受託工事の発注	522,480	未払金	425,817

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評定書を勘案し決定しております。

工事発注価格は、西武建設㈱を含む多数の業者の入札の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)西武ホールディングス（非上場であります。）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証	債務の保証 保証料の受取	1,000,000 573	- 未収金	- 62

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)西武ホールディングス（非上場であります。）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,030円59銭	1株当たり純資産額 2,148円20銭
1株当たり当期純利益金額 54円49銭	1株当たり当期純利益金額 117円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	11,596,015	11,746,376
純資産の部合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,596,015	2,746,376
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	69,668	150,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,668	150,360
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。

1. 解散に至った経緯

浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。

2. 当該連結子会社の概要

- (1)名称 浜名湖遊覧船株式会社
(2)事業内容 一般旅客航路事業
(3)持分比率 直接 100%
(4)最近の業績 (単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	84,027	96,726	103,463
経常利益	11,257	3,133	1,918

3. 日程

- 平成21年11月30日 営業終了(予定)
平成22年3月 臨時株主総会 解散決議(予定)
平成22年6月 清算終了(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響

解散により発生が見込まれる債務については、当連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300,000	6,300,000	1.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,280	24,964	2.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	1,100,000	2.18	平成23年6月30日 ~ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,767	36,167	2.59	平成23年4月30日 ~ 平成27年2月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,588,047	7,561,132	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000
リース債務	13,931	12,596	7,354	2,285

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,607	572,112
未収運賃	62,462	69,201
未収金	5 152,049	5 320,832
商品	9,385	6,547
貯蔵品	47,395	58,839
前払費用	33,400	33,583
短期貸付金	4 332,000	4 185,000
工事立替金	453,508	1,800
その他の流動資産	12,605	37,190
貸倒引当金	22,667	1,730
流動資産合計	1,655,748	1,283,378
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 6 21,762,171	1, 2, 6 22,007,133
減価償却累計額	7,775,835	8,069,501
有形固定資産(純額)	13,986,335	13,937,631
無形固定資産	54,614	49,240
鉄道事業固定資産合計	14,040,950	13,986,872
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6 605,737	6 427,795
減価償却累計額	513,286	346,358
有形固定資産(純額)	92,450	81,436
無形固定資産	322	126
鋼索鉄道事業固定資産合計	92,773	81,562
索道事業固定資産		
有形固定資産	982,409	985,107
減価償却累計額	714,650	726,891
有形固定資産(純額)	267,758	258,215
無形固定資産	24	89
索道事業固定資産合計	267,782	258,305
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	6 1,325,486	6 1,324,292
減価償却累計額	1,037,947	1,055,444
有形固定資産(純額)	287,539	268,848
無形固定資産	157	123
自動車道事業固定資産合計	287,696	268,971
船舶事業固定資産		
有形固定資産	6 2,038,090	6 2,086,802
減価償却累計額	1,645,648	1,678,610
有形固定資産(純額)	392,441	408,191
無形固定資産	442	431
船舶事業固定資産合計	392,883	408,622

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 6 20,507,784	1, 2, 6 20,292,369
減価償却累計額	8,419,171	8,348,581
有形固定資産(純額)	12,088,613	11,943,787
無形固定資産	8,807	14,738
付帯事業固定資産合計	12,097,420	11,958,526
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1, 6 2,084,525	1, 6 2,099,792
減価償却累計額	536,949	546,604
有形固定資産(純額)	1,547,576	1,553,188
無形固定資産	23,025	13,076
各事業関連固定資産合計	1,570,601	1,566,264
建設仮勘定		
鉄道事業	40,296	41,995
その他	665	-
建設仮勘定合計	40,962	41,995
投資その他の資産		
投資有価証券	53,381	47,631
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	971	946
長期貸付金	440,000	408,000
長期前払費用	21,864	8,000
敷金	2,697	2,543
その他の投資等	140,540	60,942
貸倒引当金	258,000	258,000
投資その他の資産合計	793,509	662,118
固定資産合計	29,584,580	29,233,239
資産合計	31,240,329	30,516,618
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,350,000	1 6,350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 100,000
リース債務	29,032	23,994
未払金	4, 5 1,635,250	4, 5 1,234,102
未払消費税等	4,782	-
未払費用	581,423	353,609
未払法人税等	23,816	20,374
預り連絡運賃	76,543	71,836
預り金	7,693	7,082
前受運賃	107,641	104,089
前受金	13,055	10,517
前受収益	23,589	27,276
賞与引当金	80,725	80,475
商品券等引換損失引当金	64,000	66,000
その他の流動負債	212,168	188,627
流動負債合計	9,209,723	8,637,986

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 1,200,000	1 1,100,000
リース債務	53,988	37,275
再評価に係る繰延税金負債	6 7,128,726	6 7,080,392
退職給付引当金	1,984,846	1,811,368
役員退職慰労引当金	134,870	153,380
その他の固定負債	236,316	266,417
固定負債合計	10,738,747	10,448,833
負債合計	19,948,470	19,086,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	262,043	501,385
利益剰余金合計	422,043	661,385
自己株式	16,879	16,879
株主資本合計	1,371,084	1,610,426
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	6 9,920,775	6 9,819,372
評価・換算差額等合計	9,920,775	9,819,372
純資産合計	11,291,859	11,429,798
負債純資産合計	31,240,329	30,516,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,841,281	2,718,689
運輸雑収	81,058	82,572
鉄道事業営業収益合計	2,922,339	2,801,261
営業費		
運送営業費	2,021,834	1,937,180
一般管理費	301,912	295,948
諸税	122,882	118,031
減価償却費	426,968	397,358
鉄道事業営業費合計	2,873,598	2,748,518
鉄道事業営業利益	48,741	52,743
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,782	49,060
運輸雑収	5,488	5,089
鋼索鉄道事業営業収益合計	58,270	54,150
営業費		
運送営業費	48,917	47,186
一般管理費	6,414	6,296
諸税	1,457	1,345
減価償却費	7,908	7,705
鋼索鉄道事業営業費合計	64,697	62,533
鋼索鉄道事業営業損失()	6,426	8,383
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	169,948	151,749
運輸雑収	13,158	11,574
索道事業営業収益合計	183,107	163,323
営業費		
運送営業費	125,536	110,436
一般管理費	16,432	15,020
諸税	2,504	2,205
減価償却費	19,578	19,451
索道事業営業費合計	164,051	147,114
索道事業営業利益	19,055	16,209

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	85,027	80,354
自動車道事業営業収益合計	85,027	80,354
営業費		
運送営業費	53,217	32,032
一般管理費	6,857	4,478
諸税	2,314	2,117
減価償却費	19,795	18,999
自動車道事業営業費合計	82,184	57,627
自動車道事業営業利益	2,842	22,726
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	318,926	284,187
航路附属施設収入	73,580	55,311
船舶事業営業収益合計	392,506	339,499
営業費		
営業費	371,468	326,293
一般管理費	40,002	38,068
諸税	6,553	6,340
減価償却費	35,598	35,270
船舶事業営業費合計	453,622	405,972
船舶事業営業損失()	61,116	66,472
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,958,809	2,678,724
不動産事業収入	556,752	551,526
駐車場事業収入	89,006	69,794
保険代理店事業収入	112,816	115,223
旅行業収入	302,757	255,430
石材事業収入	152,652	121,453
付帯事業営業収益合計	4,172,794	3,792,153
営業費		
売上原価	1,577,404	1,396,734
販売費及び一般管理費	1,745,321	1,726,896
諸税	100,789	102,621
減価償却費	330,361	304,118
付帯事業営業費合計	3,753,876	3,530,370
付帯事業営業利益	418,918	261,783
全事業営業利益	422,015	278,605

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,788	15,762
受取配当金	11,520	6,278
物品売却益	1,532	2,604
土地物件貸付料	4,141	5,802
受取保険金	2,559	776
受託工事収入	32,617	12,711
未回収商品券受入益	16,218	15,526
雑収入	17,119	23,539
営業外収益合計	102,497	83,002
営業外費用		
支払利息	168,410	149,389
諸税	14,534	22,693
減価償却費	8,568	8,386
雑支出	58,091	40,165
営業外費用合計	249,604	220,634
経常利益	274,908	140,973
特別利益		
固定資産売却益	¹ 6,125	¹ 163,206
投資有価証券売却益	29,000	10,150
工事負担金等受入額	² 58,208	² 805,540
その他	9,286	46,627
特別利益合計	102,619	1,025,524
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,854	³ 256
固定資産圧縮損	⁴ 57,949	⁴ 805,539
固定資産除却損	⁵ 23,706	⁵ 25,799
減損損失	⁶ 11,057	⁶ 170,044
事業撤退損	67,600	-
子会社整理損	60,408	-
その他	18,161	58,113
特別損失合計	240,739	1,059,753
税引前当期純利益	136,788	106,744
法人税、住民税及び事業税	17,140	17,140
法人税等調整額	1,691	48,334
法人税等合計	15,448	31,194
当期純利益	121,340	137,939

【損益計算書の欄外注記】

売上原価の内訳

商品材料売上原価

前事業年度

1,577,404千円

当事業年度

1,396,734千円

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1	1,420,335	2,021,834	1,369,570	1,937,180
1. 運送営業費		601,498		567,609	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費	207,472	301,912	193,749	295,948	
人件費					94,440
経費					
計					
3. 諸税		122,882		118,031	
4. 減価償却費		426,968		397,358	
鉄道事業営業費合計			2,873,598		2,748,518
鋼索鉄道事業営業費	2	35,222	48,917	35,088	47,186
1. 運送営業費		13,694		12,097	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費	4,492	6,414	4,203	6,296	
人件費					1,921
経費					
計					
3. 諸税		1,457		1,345	
4. 減価償却費		7,908		7,705	
鋼索鉄道事業営業費合計			64,697		62,533
索道事業営業費	3	80,723	125,536	65,381	110,436
1. 運送営業費		44,813		45,055	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費	11,435	16,432	9,935	15,020	
人件費					4,997
経費					
計					
3. 諸税		2,504		2,205	
4. 減価償却費		19,578		19,451	
索道事業営業費合計			164,051		147,114

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
自動車道事業営業費	4			82,184			57,627
1. 営業費							
人件費		25,095			25,677		
経費		28,121			6,355		
計		53,217			32,032		
2. 一般管理費							
人件費	4,900		3,057				
経費	1,956		1,421				
計		6,857			4,478		
3. 諸税		2,314			2,117		
4. 減価償却費		19,795			18,999		
自動車事業営業費合計							
船舶事業営業費	5			453,622			405,972
1. 営業費							
人件費		233,769			209,226		
経費		137,698			117,067		
計		371,468			326,293		
2. 一般管理費							
人件費	28,588		25,986				
経費	11,413		12,082				
計		40,002			38,068		
3. 諸税		6,553			6,340		
4. 減価償却費		35,598			35,270		
船舶事業営業費合計							

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費	6		1,469,148		1,311,598
1. 商品材料売上原価					
2. 販売費及び一般管理費		128,937		129,797	
人件費		1,102,226		1,074,452	
経費					
計			1,231,163		1,204,249
3. 諸税		31,826		31,825	
4. 減価償却費		143,047		145,143	
観光事業営業費合計			2,875,185		2,692,816
(2) 不動産事業営業費	7				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		26,770		29,990	
経費		47,123		58,842	
計			73,894		88,832
2. 諸税			61,091		63,461
3. 減価償却費		176,026		146,555	
不動産事業営業費合計			311,013		298,849
(3) 駐車場事業営業費	7				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		816		764	
経費		4,303		3,265	
計		5,120		4,029	
2. 諸税		4,155		3,974	
3. 減価償却費		6,177		5,996	
駐車場事業営業費合計			15,453		13,999

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(4) 保険代理店事業営業費	8				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		75,804		76,389	
経費		21,971		24,380	
計			97,776		100,769
2. 諸税				519	
3. 減価償却費				973	
保険代理店事業営業費合計			99,301		102,262
(5) 旅行業営業費	9				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		221,396		212,150	
経費		100,702		99,191	
計			322,098		311,341
2. 諸税				2,653	
3. 減価償却費				5,282	
旅行業営業費合計			329,022		319,276
(6) 石材事業営業費					
1. 商品材料売上原価					
2. 販売費及び一般管理費					
人件費	8,020	108,256		85,135	
経費	7,247				
計		15,268		17,674	
3. 諸税				188	
4. 減価償却費				167	
石材事業営業費合計			123,899		103,166
付帯事業営業費合計			3,753,876		3,530,370
全事業営業費合計			7,392,031		6,952,136

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
注)	千円	注)	千円
1 鉄道事業営業費	929,357	1 鉄道事業営業費	909,051
運送営業費	158,936	運送営業費	147,406
給与	160,132	給与	152,287
退職給付費用	231,768	退職給付費用	192,621
法定福利費	195,171	法定福利費	200,974
電気動力費		電気動力費	
修繕費		修繕費	
2 鋼索鉄道事業営業費	23,010	2 鋼索鉄道事業営業費	22,317
運送営業費	4,158	運送営業費	3,910
給与	5,867	給与	4,474
法定福利費		法定福利費	
修繕費		修繕費	
3 索道事業営業費	53,157	3 索道事業営業費	41,817
運送営業費	8,569	運送営業費	12,924
給与	12,476	給与	
法定福利費		法定福利費	
修繕費		修繕費	
4 自動車道事業営業費	15,149	4 自動車道事業営業費	15,026
営業費	23,110	営業費	3,159
給与		給与	
修繕費		修繕費	
5 船舶事業営業費	136,976	5 船舶事業営業費	165,398
営業費	23,714	営業費	24,520
給与	25,858	給与	21,865
退職給付費用		退職給付費用	
法定福利費		法定福利費	
委託商品仕入原価	27,772	委託商品仕入原価	
燃料費	23,283	燃料費	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
注) 6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円	640,202
7 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費 警備料		1,322 1,040
8 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 退職給付費用 法定福利費 諸手数料		45,487 8,377 8,197 8,667
9 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費		140,158 25,273 32,564
10 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰 入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰労 引当金繰入額		80,725 231,677 15,400
注) 6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円	636,575
7 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費 警備料		1,497
8 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 退職給付費用 法定福利費 諸手数料		46,617 6,979 8,499 8,761
9 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費		127,286 24,010 33,473
10 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰 入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰労 引当金繰入額		80,475 207,099 18,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,907	325,907
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,207	262,043
当期変動額		
当期純利益	121,340	137,939
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
当期変動額合計	123,836	239,342
当期末残高	262,043	501,385
自己株式		
前期末残高	16,879	16,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,879	16,879
株主資本合計		
前期末残高	1,247,248	1,371,084
当期変動額		
当期純利益	121,340	137,939
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
当期変動額合計	123,836	239,342
当期末残高	1,371,084	1,610,426

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	9,923,271	9,920,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	101,403
当期変動額合計	2,495	101,403
当期末残高	9,920,775	9,819,372
純資産合計		
前期末残高	11,170,519	11,291,859
当期変動額		
当期純利益	121,340	137,939
土地再評価差額金の取崩	2,495	101,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,495	101,403
当期変動額合計	121,340	137,939
当期末残高	11,291,859	11,429,798

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの：同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び貯蔵品：移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 従来、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる影響はありません。	(1) 商品及び貯蔵品：同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業取替資産：取替法 建物・構築物：定率法（鉄道事業） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ：定額法（上記以外の事業） その他：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両 4～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当事業年度より5～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は67,901千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,903千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券等引換損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「工事立替金」は資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「工事立替金」の金額は161千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">13,926,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,044,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,490,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,108,500千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,923,289千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社西武ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,036,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">350,779千円</td> </tr> </table> <p>5. 未収金のうち売上債権は、133,810千円であります。未払金のうち買掛債務は、450,424千円であります。</p> <p>6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">6,864,206千円</p>	鉄道財団	13,926,596千円	観光施設財団	2,044,090千円	付帯事業固定資産	5,490,772千円	各事業関連固定資産	1,108,500千円	長期借入金	1,200,000千円	(内1年以内返済予定額)	(-千円)	短期借入金	6,300,000千円	株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	伊豆箱根バス株式会社	36,000千円	計	1,036,000千円	短期貸付金	332,000千円	未払金	350,779千円	<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">13,824,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">1,976,731千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,427,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,132,586千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(100,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">4,724,722千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社西武ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">90,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,090,488千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">387,093千円</td> </tr> </table> <p>5. 未収金のうち売上債権は、113,896千円であります。未払金のうち買掛債務は、755,929千円であります。</p> <p>6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">6,975,606千円</p>	鉄道財団	13,824,234千円	観光施設財団	1,976,731千円	付帯事業固定資産	5,427,673千円	各事業関連固定資産	1,132,586千円	長期借入金	1,200,000千円	(内1年以内返済予定額)	(100,000千円)	短期借入金	6,300,000千円	株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	伊豆箱根バス株式会社	90,488千円	計	1,090,488千円	短期貸付金	170,000千円	未払金	387,093千円
鉄道財団	13,926,596千円																																																
観光施設財団	2,044,090千円																																																
付帯事業固定資産	5,490,772千円																																																
各事業関連固定資産	1,108,500千円																																																
長期借入金	1,200,000千円																																																
(内1年以内返済予定額)	(-千円)																																																
短期借入金	6,300,000千円																																																
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円																																																
伊豆箱根バス株式会社	36,000千円																																																
計	1,036,000千円																																																
短期貸付金	332,000千円																																																
未払金	350,779千円																																																
鉄道財団	13,824,234千円																																																
観光施設財団	1,976,731千円																																																
付帯事業固定資産	5,427,673千円																																																
各事業関連固定資産	1,132,586千円																																																
長期借入金	1,200,000千円																																																
(内1年以内返済予定額)	(100,000千円)																																																
短期借入金	6,300,000千円																																																
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円																																																
伊豆箱根バス株式会社	90,488千円																																																
計	1,090,488千円																																																
短期貸付金	170,000千円																																																
未払金	387,093千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両 (バス)</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table> <p>2. 工事負担金等受入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">踏切拡幅工事負担金</td> <td style="text-align: right;">58,208千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶他</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">踏切保安設備他</td> <td style="text-align: right;">57,949千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">湯河原パークウェイ 料金所他</td> <td style="text-align: right;">23,706千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 箱根町</td> <td>観光施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊豆の国市</td> <td>賃貸施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,057千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	土地他	5,930千円	車両 (バス)	194千円	踏切拡幅工事負担金	58,208千円	船舶他	1,854千円	踏切保安設備他	57,949千円	湯河原パークウェイ 料金所他	23,706千円	場 所	用 途	種 類	神奈川県 箱根町	観光施設	土地	静岡県 伊豆の国市	賃貸施設	建物	静岡県 三島市他	遊休資産	建物等	付帯事業固定資産	11,057千円	計	11,057千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">163,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両 (バス)</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>2. 工事負担金等受入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韮山古川橋梁工事負担金他</td> <td style="text-align: right;">805,540千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韮山古川橋梁設備他</td> <td style="text-align: right;">805,539千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸・小田原バス 給油設備他</td> <td style="text-align: right;">25,799千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 箱根町</td> <td>観光施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 函南町他</td> <td>観光施設他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鋼索鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">170,044千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	土地他	163,131千円	車両 (バス)	75千円	韮山古川橋梁工事負担金他	805,540千円	車輛	256千円	韮山古川橋梁設備他	805,539千円	賃貸・小田原バス 給油設備他	25,799千円	場 所	用 途	種 類	神奈川県 箱根町	観光施設	土地	静岡県 函南町他	観光施設他	土地	静岡県 浜松市	賃貸施設	土地・建物等	鋼索鉄道事業固定資産	5,313千円	船舶事業固定資産	2,628千円	付帯事業固定資産	162,102千円	計	170,044千円
土地他	5,930千円																																																												
車両 (バス)	194千円																																																												
踏切拡幅工事負担金	58,208千円																																																												
船舶他	1,854千円																																																												
踏切保安設備他	57,949千円																																																												
湯河原パークウェイ 料金所他	23,706千円																																																												
場 所	用 途	種 類																																																											
神奈川県 箱根町	観光施設	土地																																																											
静岡県 伊豆の国市	賃貸施設	建物																																																											
静岡県 三島市他	遊休資産	建物等																																																											
付帯事業固定資産	11,057千円																																																												
計	11,057千円																																																												
土地他	163,131千円																																																												
車両 (バス)	75千円																																																												
韮山古川橋梁工事負担金他	805,540千円																																																												
車輛	256千円																																																												
韮山古川橋梁設備他	805,539千円																																																												
賃貸・小田原バス 給油設備他	25,799千円																																																												
場 所	用 途	種 類																																																											
神奈川県 箱根町	観光施設	土地																																																											
静岡県 函南町他	観光施設他	土地																																																											
静岡県 浜松市	賃貸施設	土地・建物等																																																											
鋼索鉄道事業固定資産	5,313千円																																																												
船舶事業固定資産	2,628千円																																																												
付帯事業固定資産	162,102千円																																																												
計	170,044千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引		(借主側)	
1.リース資産の内容		1.所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	期末簿価 (千円)	(1)リース資産の内容	期末簿価 (千円)
鋼索鉄道事業固定資産	734	鋼索鉄道事業固定資産	183
索道事業固定資産	734	索道事業固定資産	183
付帯事業固定資産	26,993	船舶事業固定資産	182
各事業関連固定資産	50,441	付帯事業固定資産	26,064
計	78,904	各事業関連固定資産	30,519
		計	57,133
2.リース資産の減価償却の方法		(2)リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
		2.オペレーティング・リース取引	
		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
		1年以内	6,778千円
		1年超	155,391千円
		合計	162,170千円
		(貸主側)	
		1.ファイナンス・リース取引	
		2.オペレーティング・リース取引	
		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
		1年以内	77,970千円
		1年超	218,304千円
		合計	296,274千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上価額 392,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	32,612	32,511
退職給付引当金	801,877	731,792
役員退職慰労引当金	54,487	61,965
減損損失	605,998	448,666
繰越欠損金	2,181,290	2,383,929
分譲土地評価損	84,487	81,936
貸倒引当金	113,011	104,671
その他	245,901	156,970
繰延税金資産小計	4,119,668	4,002,444
評価性引当額	4,119,668	4,002,444
繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	7,128,726	7,080,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整) 40.4 %
住民税均等割	12.5	住民税均等割 16.1
評価性引当金の計上	47.4	評価性引当金の計上 109.8
再評価土地の実現額	3.8	再評価土地の実現額 22.5
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されな い項目 1.9
その他	1.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	11.3	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 29.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,792円68銭	1株当たり純資産額 1,900円58銭
1株当たり当期純利益金額 94円91銭	1株当たり当期純利益金額 107円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	11,291,859	11,429,798
純資産の部合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,291,859	2,429,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	121,340	137,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,340	137,939
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。

1. 解散に至った経緯

浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。

2. 当該子会社の概要

- (1)名称 浜名湖遊覧船株式会社
(2)事業内容 一般旅客航路事業
(3)持分比率 直接 100%
(4)最近の業績

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	84,027	96,726	103,463
経常利益	11,257	3,133	1,918

3. 日程

- 平成21年11月30日 営業終了(予定)
平成22年3月 臨時株主総会 解散決議(予定)
平成22年6月 清算終了(予定)

4. 当該事象の損益に与える影響

解散により発生が見込まれる債務については、当事業年度において計上しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残 高
有形固定資産							
土地	21,660,538	372,870	287,146 (124,895)	21,746,262	-	-	21,746,262
建物	8,576,637	90,237	264,112 (25,627)	8,402,763	5,484,578	187,811	2,918,184
構築物	7,497,866	174,721	151,168 (18,489)	7,521,419	4,968,736	151,639	2,552,683
車両	6,343,633	123,189	144,461	6,322,361	5,820,426	163,379	501,935
船舶	1,363,521	47,793	1,727	1,409,588	1,325,273	19,154	84,314
機械及び装置	2,359,268	23,898	50,807 (339)	2,332,360	1,923,221	127,454	409,139
工具、器具及び備品	1,392,914	69,606	77,530 (692)	1,384,989	1,189,939	98,685	195,050
リース資産	111,823	-	8,275	103,547	59,816	18,976	43,731
建設仮勘定	40,962	965,405	964,372	41,995	-	-	41,995
有形固定資産計	49,347,167	1,867,723	1,949,602 (170,044)	49,265,288	20,771,992	767,101	28,493,295
無形固定資産							
ソフトウエア	-	-	-	43,911	-	11,993	43,911
負担金・入会金	-	-	-	8,623	-	1,467	8,623
諸施設利用権	-	-	-	587	-	102	587
リース資産	-	-	-	13,402	-	10,624	13,402
電話加入権	-	-	-	11,301	-	-	11,301
無形固定資産計	-	-	-	77,825	-	24,187	77,825
長期前払費用	21,864	8,998	22,862	8,000	-	-	8,000

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 主な増加は次のとおりであります。

		土地	建物	構築物	車両	船舶	工具、器具 及び備品
鉄道事業	駿豆線・中古車両1編成	-	-	-	91,690	-	-
鉄道事業	自動券売機	-	-	-	-	-	38,300
船舶事業	船舶「あしのこ丸」改造	-	-	-	-	47,793	-
付帯事業	沼津市大岡土地	372,800	-	-	-	-	-
付帯事業	賃貸施設・給油設備	-	-	23,598	-	-	-
各事業関連	本社受電設備更新	-	26,843	-	-	-	-

3. 主な減少は次のとおりであります。

		土地	建物	構築物	車両	機械装置	工具、器具 及び備品
鉄道事業	自動券売機	-	-	-	-	-	38,670
鋼索鉄道事業	駒ヶ岳ケーブル諸施設	-	40,874	17,227	85,694	29,984	351
付帯事業	スカンジナビア諸施設	140,976	105,110	87,314	-	-	-
付帯事業	駒ヶ岳山頂諸施設	-	68,778	2,035	-	-	-
付帯事業	賃貸・バス車両	-	-	-	21,533	-	-

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	280,667	585	21,158	364	259,730
賞与引当金	80,725	80,475	80,725	-	80,475
商品券等引換損失引当金	64,000	13,501	11,501	-	66,000
役員退職慰労引当金	134,870	18,510	-	-	153,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額254千円、債権回収による取崩額110千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	114,022
預金	
当座預金	451,514
普通預金	6,574
計	458,089
合計	572,112

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	46,630
(株)ジェイティービー	1,862
伊豆箱根バス(株)	1,201
東日本旅客鉄道(株)	991
(株)阪急交通社	870
その他	17,645
合計	69,201

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
62,462	612,563	605,823	69,201	89.7	39.2

未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沼津土木事務所	109,060
伊豆の国市	30,006
伊豆市	16,380
伊豆箱根バス(株)	15,272
(株)伊藤園	13,020
その他	137,093
合計	320,832

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
152,049	4,136,113	3,967,330	320,832	92.5	20.9

商品

区分	金額(千円)
菓子類他	6,547

貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業	
工事用品	28,950
営業及び事務用品	13,775
計	42,725
船舶事業	
営業用品	1,740
付帯事業	
営業用品	14,373
合計	58,839

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	2,100,000
スルガ銀行(株)	1,700,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)清水銀行	300,000
沼津交通(株)	50,000
合計	6,350,000

未払金

相手先	金額(千円)
伊豆箱根企業(株)	338,113
西武建設(株)	135,457
内田計器工業(株)	37,466
三菱電機ビルテクノサービス(株)	31,399
日産マリーン(株)	30,450
その他	661,216
合計	1,234,102

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	7,080,392

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,784,389
会計基準変更時差異の未処理額	332,204
未認識数理計算上の差異	40,550
未認識過去勤務債務	399,734
合計	1,811,368

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	<p>1. 3月末および9月末現在の株主に対してそれぞれ11月30日および翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。</p> <p>200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線</p> <p>（注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線および熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。</p> <p>2. 3月末および9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券・ホテルご宿泊割引券等を交付する。</p>

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第131期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第132期中）（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）平成21年12月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 邦彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 邦彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。